

平成 30 年度決算に係る

定期監査  
調査  
決算審査  
調書

令和元年 9 月

農林水産部農地・水保全課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	3
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書（総括表）	10
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	16
10	繰越関係調べ	17
	(1) 継続費逐次繰越調べ	17
	(2) 繰越明許費調べ	17
	(3) 事故繰越調べ	20
11	収入証紙取扱額調べ	21
12	収入事務処理状況調べ	21
	(1) 分担金及び負担金	21
	(2) 使用料	21
	(3) 手数料	22
	(4) 財産収入	22
	(5) 寄付金	22
	(6) 諸収入	23
	(7) 現金の取扱状況	24
13	税外収入未済額調べ	25
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	26
15	税外収入不納欠損額調べ	26
16	債務負担行為の状況調べ	27
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	28
	(1) 負担金	28
	(2) 補助金	29
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	34
	(3) 交付金	34
	(4) 委託料	35
18	工事請負費調べ	38
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	39
19	財産に関する調べ	40
	(1) 公有財産	40
	(2) 金券類の受払状況	52
	(3) 基金	52
	(4) 債権	53
20	財産の貸付及び使用許可調べ	54
	(1) 土地及び建物	54

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	54
21 借受不動産明細調べ	55
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	55
(1) 職員住宅	55
(2) 職員駐車場	55
23 寄附物件の受納状況調べ	55
24 備品の処分状況調べ	55
25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	55
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	55
(2) 物品の照合	55
26 貸付金等状況調べ	55
(1) 総括表	55
(2) 償還状況	55
○ 意見、要望等	55

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>中海干拓県有農地管理に係る委託契約について、発注伺を作成しておらず、予定価格調書を作成していなかった。</p>	<p>「契約書の作成省略等について（昭和39年4月1日付通知）」において、見積書を徴さないことができる場合の規定が誤認しやすい表現だったことにより、見積書を徴さないものとして発注伺や予定価格調書を作成していなかったものである。</p> <p>契約に関する各種通知を統合して契約に係る事務手続きをまとめた「契約事務処理要領（平成30年10月30日制定）」に見積を徴さないことができる場合として「2号随契において、その性質又は目的により、県があらかじめ定めた価格で契約するとき」が追加されたので、今後は、見積書を徴さない場合（発注伺、予定価格調書も不要）は、この規定に該当するかどうかを十分確認することとした。</p>

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>7 大山山麓農地開発事業、東伯かんがい排水事業による受益者（水利用者）の拡大について</p> <p>県は、大山山麓地区における畑地1,289haに、農業用水を供給する畑地かんがい用水の幹線・支線パイプライン（以下「畑かん施設」という。）の整備を進めており、平成29年度末現在での畑かん施設利用可能面積は1,192haとなり、全体計画の92%に拡大している。</p> <p>また、東伯地区にも同様の施設を整備しており、平成29年度末現在での畑かん施設利用可能面積は1,684haと、全体計画の整備は完了している。</p> <p>しかし、圃場内の散水施設が整備されていない圃場もあることから、かん水可能な圃場面積は大山山麓地区で44%、東伯地区で68%と低い状況にある。</p> <p>については、今後一定期間における普及面積などの数値目標を設定するとともに、畑かん利用効果や財政支援制度などの農家への情報提供に努め、畑かん施設のさらなる利用促進を図りたい。</p>	<p>国営事業の事業期間（事業工期）が28年間以上の長期間に及んだため、着工当時の農業者の高齢化や後継者不足等に加えて、施設整備等に係る費用負担に躊躇する農家もあり散水施設の整備が十分進んでいない状況にある。</p> <p>監査意見を受けて、令和10年度末を目途に、新たな散水整備面積を各地区で100ha増加させることを目標として、以下の取組を中心に畑かん施設のさらなる利用促進を行うこととした。</p> <p>①地区内での芝、白ネギ、ブロッコリー、梨等における散水効果の検証を行い、具体的で収益性の向上につながるPR資料（イニシャルコストや経営試算等）を作成して、新たに新規就農者や農家を対象にした栽培講習会や各種研修会を通じてPRを行い、散水施設の整備拡大を進める。</p> <p>②今後、増産が見込めるブロッコリー、白ネギ、ハウス利用の施設園芸等の水利用が期待される品目について、関係市町村及びJA等の関係機関と連携して、担い手の確保、営農計画、販売計画等の協議を行い、畑地かんがいの利用者拡大に繋げる。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
農地・水保全課	管理・地籍担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良法に関すること。</li> <li>・土地改良事業の認可、決定に関すること。</li> <li>・土地改良財産の管理に関すること。</li> <li>・土地改良区の検査、指導に関すること。</li> <li>・国土調査法に基づく地籍調査事業等に関すること。</li> <li>・国庫補助金の事務手続に関すること。</li> </ul>
	企画・保全支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業農村整備施策の企画・計画及び調査に関すること。</li> <li>・日本型直接支払事業に関すること。</li> <li>・中山間ふるさと農山村活性化基金に関すること。</li> <li>・農業農村自然エネルギー、再生可能エネルギーの利活用推進に関すること。</li> </ul>
	水資源・防災担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国営事業（大山山麓総合農地開発事業、東伯かんがい排水事業等）に関すること。</li> <li>・国営造成施設の維持管理に関すること。</li> <li>・弓浜地域の農業用水確保対策に関すること。</li> <li>・中海干拓地の売渡促進に関すること。</li> <li>・農地防災・減災事業に関すること。</li> <li>・農地及び農業用施設の災害復旧に関すること。</li> <li>・地すべり防止施設及び海岸保全施設（法定受託事務）に関すること。</li> <li>・総合的な流木対策検討事業（ため池）に関すること。</li> </ul>
	農村整備室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営土地改良事業に関すること。</li> <li>・団体営土地改良事業に関すること。</li> <li>・農業農村整備事業の設計、積算、施工管理に関すること。</li> <li>・土地改良施設の長寿命化対策に係る計画、調査に関すること。</li> <li>・農山漁村地域整備交付金に関すること。</li> <li>・しっかり守る農林基盤交付金に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	31.4.1 現 在	30.4.1 現 在	31.4.1 現 在	30.4.1 現 在	31.4.1 現 在	30.4.1 現 在	31.4.1 現 在	30.4.1 現 在	
定 員	3	3	16	16	—	—	19	19	
現 員	(-) 3	(-) 3	(-) 16	(-) 16	(-) —	(-) —	(-) 19	(-) 19	
過不足(Δ)	0	0	0	0	—	—	0	0	
臨 時 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
非 常 勤 職 員	2	2	—	—	—	—	2	2	一般事務1、検査員1

## 5 役付職員の調べ

(令和元年 9月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
課 長	島崎 俊宏	2	5	3年5月
参 事	前田 欣輔	1	5	
室 長	山本 勇次	2	5	
課長補佐	青木 一人	2	5	
課長補佐	木下 治	0	5	
課長補佐	川崎 義則	0	5	
課長補佐	北村 裕司	1	5	
課長補佐	山崎 恭生	2	5	
課長補佐	田中 浩二	0	5	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
国土調査事業	(134,775)	(89,850)	(0)	(44,925)
	767,816	511,000	6	256,810

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・一筆毎の土地について、その所有者、番地、地目及び境界に関する確認調査を行うとともに、基準点に基づいて境界の測量及び面積の測定を行い、地籍図・地籍簿を作成する市町村の地籍調査事業に対し、指導及び助成を行った。

事業内容	財源区分	事業主体	事業費 (千円)	実施内容
地籍調査事業	国1/2 県1/2 (市町村1/4)	市町 村	(134,775) 764,655	地籍調査事業を実施している17市町 に対し、事業費の一部を助成
県事務費	国1/2	県	(0)	市町の指導に要する県の事務費
	県1/2	県	2,460	市町の指導に要する県の事務費
	県10/10	県	(0)	市町の指導に要する県の事務費
			686	
(社)全国国土調 査協会負担金	県10/10	県	(0)	国土調査事業の推進に係る負担金
			15	
計			(134,775) 767,816	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」にかかる補正予算の活用により予算確保に努め、地籍調査の促進を図った。
- ・調査費のコスト削減を図るため、新技術（航空レーザ測量成果を活用した調査等）の採用を促した。

ウ 成果及び効果

- ・本県の地籍調査進捗率は、平成30年度末時点で31.6%（目標値32.2%）と、概ね計画どおり推移している。また、年間進捗率は約1.0%と全国平均の約0.3%を大きく上回っているところである。
- ・森林部局との連携並びに新技術の普及を図った結果、令和元年度に全国に先駆けて、新技術である航空レーザ測量成果を活用した地籍調査に八頭町と日南町が取り組むこととなった。

エ 課題

- ・国は災害の危険性が高い地域や公共事業との連携といった事業効果の高い地域に重点的に予算配分する方針であり、他部局とも連携を図りながら調査の重要性を整理した予算要求を行う必要がある。
- ・山林部では土地境界の精通者が急速に減少しているため、地籍調査の促進が強く求められている。そのため、森林部局が保有する情報（林地台帳、航測レーザ測量成果等）を有効活用しながら効率的な調査を引き続き推進する必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	14,927		14,927	
鳥取元気プロジェクト	産業を元気に 元気な農業に向けて農業活力増進プランを実行			
元気づくり総合戦略	2人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (3) 支え愛 中山間地域の安心と元気をつくる			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金の運用益を活用し、多様なサポーターとの協働により、中山間地域の農業生産基盤を保全する取組等の普及・拡大を図る。

(イ) 事業の実施状況

事業事項	財源区分	事業主体	事業費	実施内容
とっとり農山村資源保全活動推進事業	県 10/10	県	11,012	高齢化・過疎化の進行で、農地等の維持管理が困難な集落に一般ボランティアを派遣する事務局業務をNPO法人に委託した。
共生の里推進加速化事業	県 2/3 (市町村 1/3)	市町村	3,200	企業と集落が協定を締結し、農地等の保全活動や営農作業、加工品づくり等の取組を協働で行う場合に必要経費を支援した。(10地区)
むら・まち支え合い共生促進事業	県 2/3 (市町村 1/3)	市町村	650	市街地住民組織と集落が協定を締結し、農地等の保全活動や農作業・農村体験等の取組を協働で行う場合に必要経費を支援した。(4地区)
事務費	県 10/10	県	65	連絡調整、事業PR活動、現地調査及び補助金事務、第三者委員会に関する経費。
計			14,927	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

これまで、「とっとり農山村資源保全活動推進事業」の農山村ボランティア派遣の事務局運営委託を単年度契約としていたが、春先からの派遣調整や要望への対応が十分ではないため、複数年(3年)契約へ見直し、事務局運営の安定化を図った。

ウ 成果及び効果

「とっとり農山村資源保全活動推進事業」について、農山村ボランティア派遣の事務局運営委託を複数年(3年)契約へ見直した結果、平成30年度の派遣地区数が前年度の42地区から46地区に増加し、人手不足となっている草刈りや水路清掃、鳥獣害防止柵設置等の作業を外部サポーターと協働する取組が拡大している。

エ 課題

「共生の里推進加速化事業」及び「むら・まち支え合い共生促進事業」は、協定締結地区では、草刈りや水路清掃の人手不足解消や耕作放棄地再生、新たな加工品づくり等への取組が進んでいるが、平成30年度に新たな協定の締結には至らなかった。(累積協定地区数17地区)

このため、鳥取県農業生産1千億円達成プランの目標累積協定締結数(令和5年度までに20地区)の達成に向け、企業や市街地住民組織に対し事業のPRを積極的に実施し、取り組みを拡大していく必要がある。



6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業	843,509	571,078		272,431
鳥取元気プロジェクト	産業を元気に 元気な農業に向けて農業活力増進プランを実行			
元気づくり総合戦略	2人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (3) 支え愛 中山間地域の安心と元気をつくる			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

地域農業の将来構想策定を前提として、地域ぐるみで取り組む農地や農業用水路等の維持保全活動を支援する。

(イ) 事業の実施状況

事業事項	財源区分	事業主体	事業費 (千円)	実施内容
農地維持支払	国 1/2 県 1/4 (市町 1/4)	市町村	340,279	農地や農業用水路等の維持・保全(草刈り・泥上げ等)に取り組む活動組織に対し、経費を助成した。
資源向上支払	国 1/2 県 1/4 (市町 1/4)	市町村	476,532	農業用水路や農道等の軽微補修や農村環境の保全並びに農業用水路等の長寿命化のための補修・更新を行う活動組織に対し、経費を助成した。
市町村等推進事業	国 10/10	市町村	26,477	市町村及び鳥取県地域協議会(事務局：県土連)に対し、活動組織との協定締結や事業の履行確認等に要する経費を助成した
広域組織化支援	県 1/2 (市町 1/2)	市町村	50	複数集落による組織広域化を推進するため、集落での話し合い等に要する経費を支援した。(1市町1組織)
事務費	国、県	県	171	多面的機能支払交付金の制度内容を集落等に広くPRするための経費。
計			843,509	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・市町村と連携し、農地を守る直接支払事業との重複実施、組織の広域化などを働きかけながら、取組面積の拡大に努めた。
- ・鳥取県地域協議会(メンバー：県、市町村、土改連、JA、農業会議、担い手育成機構)に引き続き支援員を配置し、活動組織や集落等からの相談対応、個別訪問等を行い、事業推進に努めた。

ウ 成果及び効果

- ・農地維持の取組面積が前年度と比べて329ha増加し、農振農用地に占める取組面積の割合(シェア率)が、50%から51%にアップした。(鳥取県農業生産1千億円達成プラン 平成35年度までの目標 60%)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	組織数	取組面積	率	組織数	取組面積	率	組織数	取組面積	率
農地維持支払	753	15,606	48	714	15,772	50	713	16,101	51
資源向上	共同活動			共同活動			共同活動		
	492	11,442	35	463	11,589	36	465	12,040	38
支払	施設の長寿命化			施設の長寿命化			施設の長寿命化		
	495	11,742	36	438	11,566	36	448	12,061	38

エ 課題

- ・鳥取県農業生産1千億円達成プランの目標達成(令和5年度までにシェア率60%)に向け、取組みの拡大が必要。
- ・農業者等の高齢化により、集落をまとめるリーダーや会計事務を担える人材が不足し、加えて5年の活動終期を迎えることを契機に、継続を断念する組織がある。このため、市町村が主導する組織広域化による人材確保あるいは会計事務の外部委託化等による事務負担の軽減が必要。
- ・国には、活動組織が計画的に取り組みをできるように予算確保を要望していく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
農地を守る直接支払事業	836,496	549,645		286,851
鳥取元気プロジェクト	産業を元気に 元気な農業に向けて農業活力増進プランを実行			
元気づくり総合戦略	2人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (3) 支え愛 中山間地域の安心と元気をつくる			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平地と比較して農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産コストの格差を補正するため、耕作面積に応じて助成する。

(イ) 事業の実施状況

事業事項	財源区分	事業主体	事業費	実施内容
直接支払 交付金	国 1/2、県 1/4 (市町 1/4) <知事特認> 国 1/3、県 1/3 (市町 1/3)	市町	827,847	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能を確保する観点から、市町村との農地の管理方法や役割分担を取り決めた協定に基づいて5年間農業生産活動を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて交付金を交付した。
市町村推進事業	国 10/10	市町	8,347	事業に取り組む16市町に対し、集落等の協定締結や事業の履行確認等に要する経費を助成した。
事務費	国、県	県	302	「みんなで取り組む農業農村保全活動推進会議」(第三者委員会)を開催し、本事業の評価や達成状況等について審議した。 日程：H31.3.19 出席者：委員4名
計			836,496	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・事業内容および昨年度からの変更点、注意事項などについて市町担当者へ説明会を開催し、事業推進に努めた。
- ・15ha以上の集落協定面積による広域化を推進した。(集落協定面積15ha以上の集落協定において、集落戦略を作成することで、耕作放棄地が発生した場合でも、協定農地全体の遡及返還から当該農地のみの遡及返還に要件が緩和される。)

ウ 成果及び効果

- ・既存集落協定による隣接農地の取り込みや新規着手により取組面積が80ha増加した(7,872ha→7,952ha)。
- ・集落戦略の作成及び集落協定の広域化により体制強化された組織が増加した(1組織、24ha)。

エ 課題

- ・取組拡大を図るためには、集落をまとめるリーダーや会計事務を担える人材の確保が不可欠であり、複数集落による集落協定の広域化が有効であるため、今後も市町と連携し、取り止めた集落に対して、集落協定の広域化や取り組みの再開を働きかけていく必要がある。また、多面的機能支払との重複取り組みを推進することで、リーダーや会計事務を担える人材を確保する。
- ・農業者の高齢化が進む中、平成27年度の第4期対策開始時には、耕作放棄地の発生が集落全体の交付金の遡及返還となることを恐れて、活動を取りやめる集落が発生した。令和2年度以降5期対策が始まるが、活動継続を断念する協定増加を防ぐため、交付金返還の緩和措置が受けられるよう、市町と連携し、集落戦略の作成を働きかけていくとともに、協定面積が15ha以上となるよう集落協定の広域化を進めながら、その中で取り止めた集落等に再開を呼びかけていく。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
中海干拓農地利活用促進事業	5,295		5,011	284
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

国営中海土地改良事業で造成された干拓農地(弓浜・彦名)222haのうち未売渡地27.0haの販売を促進する。

(イ) 事業の実施状況

中海干拓県有農地の維持管理を委託するとともに、干拓農地の利活用(売渡、貸付)の促進を図った。

・売渡状況は次のとおり。

工区	農用地面積	農地売渡面積(H29まで)		H30売却	備考
		売却面積 (売却率)	未売渡面積		
弓浜	112.0ha	(85.2%) 95.4ha	16.6ha	0.0ha	
彦名	109.8ha	(90.5%) 99.4ha	10.4ha	1.8ha	7筆
合計	221.8ha	(87.8%) 194.8ha	27.0ha	1.8ha	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

地域の営農組合を中心に農地利用に係る検討会を行い、地域農業のあるべき姿や農地所有の重要性について共有を図った。

ウ 成果及び効果

彦名工区において県有干拓農地7筆を売り渡すことができ、イチゴやブルーベリー等を栽培している。

エ 課題

25.2ha(内24.9ha貸付中)の県有干拓農地について、前年に引き続いて、売渡・貸付を促進する必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
(公共事業) 農業農村整備事業・農地防災事業	(844,362) 2,066,497	(464,331) 1,033,295	(330,581) 670,122	(49,450) 363,138

※既収特財該当

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・担い手への農地集積の促進並びに農地の高度利用を進めることにより、農業の生産性向上と農家の経営安定化を図る
- ・ハード・ソフト両面から、ため池等の防災・減災対策を進め、農村地域の防災力向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・畑地かんがい施設の整備や農業水利施設の長寿命化、ため池の改修などを計画的に進めた。

事業	補助区分	事業主体	事業費(千円)	実施地区数	実施内容	H30年度新規
農業農村整備事業	国庫補助	県営	(306,577) 800,391	43	農業の競争力強化を図るため、畑地かんがい施設等の整備を実施	4地区
		団体営	(53,184) 235,301	33	地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設の整備に対して支援	15地区
	単県	県営	24,920	1	整備済みの土地改良施設を市町村等に譲与	(6地区)
農地防災事業	国庫補助	県営	(467,183) 986,037	27	頭首工や山腹水路、ため池の整備及び畑かん管路(石綿管)の更新	7地区
	単県	県営	(17,418) 19,848	1	豪雨災害時等の流木による被害を防止するため、ハード・ソフト対策の計画を推進。	—
計			(844,362) 2,066,497	105		26地区

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・農地中間管理事業※を活用し農地集積を進める際に、集落営農組織や担い手等から出された基盤整備の要望について、地元負担の軽減を図るために積極的に地元調整を行い、事業化につなげた。
- ・農業水利施設の管理者等を対象とした研修会において、老朽化した施設の長寿命化の意識啓発を図った。
- ・平成30年7月豪雨を契機に県内全ため池の点検を実施し、地域住民へ防災意識の喚起を図るとともに、安全対策が必要な3箇所について、ため池改修の事業計画を策定した。(H31年度着工予定。)
- ・地震により人命・財産等への影響が大きい等、早急に対応を講ずる必要がある土地改良施設(水路橋)の改修等を進めるため、農家負担のない国の事業制度を活用した事業化を図った。

ウ 成果及び効果

- ・平成30年度新規地区として、県営11地区、団体営14地区について事業採択を受けることができた。
- ・畑地かんがい施設について、今年度15haの整備が完了した。(H29末 6,132ha → H30末 6,147ha)

エ 課題

- ・農業の競争力強化や国土強靱化に向けて、近年、畑地かんがいやため池等の整備要望が高まり、国への予算要望額も増えつつあるが、一方で国からの予算配分額が少なく、計画的な事業執行に支障をきたしているため、所要の予算額を確保する必要がある。
- ・国予算が厳しい中で予算を優先的に獲得していくためには、基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向けた営農ビジョンの策定が不可欠である。このため、普及関係や担い手関係部局等との連携をより一層強化していくことが必要である。

※農地中間管理機構が中間的な受け皿として、できるだけまとまった形で農地利用の集積・集約化を目指す担い手に貸し付ける事業。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	繰越費及繰越事業費	繰越財源充当額	計					
	農林水産業費分担金	28,962,000	36,463,000	(37,111,005)	(37,111,005)	(37,110,626)	(37,110,626)	(37,110,626)				
	農林水産業費負担金	112,946,000	93,526,000	(75,973,496)	(75,973,496)	(75,972,920)	(75,972,920)	(75,972,920)			4,857,090	
	行政財産使用料					21,880	21,880	21,880				
	農林水産業費国庫補助金	2,571,008,000	693,750,000	(554,254,744)	(554,254,744)	(554,181,303)	(554,181,303)	(554,181,303)				
	災害復旧費国庫補助金	229,234,000	1,698,389,000	(339,337,483)	(339,337,483)	(253,572,505)	(253,572,505)	(253,572,505)				
	開発指定事業国庫補助金	85,749,000	33,940,000			119,689,000	119,689,250	119,689,250				
	農林水産業費委託金	150,000				150,000						
	財産貸付収入	4,561,000	483,000			5,044,000	5,109,324	5,054,208			55,116	
	利子及び配当金	13,148,000				13,148,000	17,397,303	17,397,303				
	不動産売却収入					9,210,000	9,210,000	9,210,000				
	繰入金	19,249,000				19,249,000	10,478,723	10,478,723				
	繰越金			(125,120,358)	(125,120,358)	(125,120,358)	(125,120,358)	(125,120,358)				
	繰入金			125,120,358	125,120,358	125,120,358	125,120,358	125,120,358				
	延滞金					10,623,430	10,623,430	422,800			10,200,630	
	雑収入	25,566,000	△11,275,000	(3,499,740)	(3,499,740)	(3,497,310)	(3,497,310)	(3,497,310)				
	農林水産業債	489,000,000	260,000,000	(214,000,000)	(214,000,000)	(214,000,000)	(214,000,000)	(214,000,000)				
	災害復旧債	1,000,000	6,000,000	(3,000,000)	(3,000,000)			456,000,000				
	合計	3,580,573,000	2,811,276,000	(1,352,296,826)	(1,352,296,826)	(1,263,455,022)	(1,263,455,022)	(1,263,455,022)			15,112,836	
				1,352,296,826	1,352,296,826	4,168,360,162	4,168,360,162	4,168,360,162				

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			決算額の内訳			翌年繰越額	差引増減額 A-B-C	備考		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び増減	計A	決算額B	本庁	出納機関					
	一般管理費				165,467		165,467	165,467			165,467				
	諸費				741,259		741,259	741,259			741,259				
	農地総務費	2,877,691,000	204,663,000	(162,014,880)	3,244,368,880		(162,014,880)	(156,431,496)	(134,775,000)	(21,656,496)	(156,431,496)			15,583,384	
	土地改良費	927,526,000	509,274,000	(359,849,226)	1,796,649,226		(359,849,226)	(359,760,870)	(3,479,491)	(356,281,379)	(359,760,870)			(88,356)	
	農地防災事業費	939,715,000	550,324,000	(479,898,237)	1,969,937,237		(479,898,237)	(479,894,957)	(12,712,000)	(467,182,957)	(479,894,957)			(3,280)	
	耕地災害復旧費	236,434,000	1,706,098,000	(345,734,483)	2,288,266,483		(345,734,483)	(254,840,919)	(3,922,560)	(250,918,359)	(254,840,919)			(90,893,564)	
	砂防費			(4,800,000)	4,800,000		(4,800,000)	(4,706,320)	(4,706,320)	(4,069,734)	(4,706,320)			(93,680)	
	合計	4,981,366,000	2,970,359,000	(1,352,296,826)	906,726		(1,352,296,826)	(1,255,634,562)	(159,595,371)	(1,096,039,191)	(1,255,634,562)			(96,662,264)	
				1,352,296,826	906,726		906,726	5,513,649,656	2,907,821,281	2,605,828,375	5,513,649,656			443,996,938	
				1,352,296,826	906,726		906,726	5,513,649,656	2,907,821,281	2,605,828,375	5,513,649,656			443,996,938	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
配当替分 (一般管理費)						
排水ポンプ借上料	0	0	165,467	0	0	災害に伴い、用水路の破水等に利用する排水ポンプ借り上げに伴う運搬費用
目 計	0	0	165,467	0	0	
配当替分 (諸 費)						
国庫補助金の返還	0	0	741,259	0	0	交付金の額の確定に伴う返還及び国庫返還(自主返納)など
目 計	0	0	741,259	0	0	
(農地総務費)						
農地・水保全課管理運営費	21,715,000	(1,265,732)	22,893,214	0	87,518	農地・水保全課の運営及び関係機関との連絡・調整に要する経費「しっかり守る農林基盤交付金」から流用
土地改良区基盤強化支援事業	11,334,000	0	10,843,488	0	490,512	下表のとおり
細事業名	支出額	財源内訳			事業内容	
		国庫	その他	県費		
土地改良管理指導センター運営費補助金	6,742,000	4,495,000	0	2,247,000	土地改良施設の維持管理等について専門指導員が診断指導を行う目的で、鳥取県土地改良事業団体連合会に設置されている県土地改良管理指導センターの運営費を補助した。	
換地センター運営費補助金	1,725,000	1,150,000	0	575,000	換地事務促進対策業務を行うために、県土地改良事業団体連合会に設置されている県換地センターの運営費を補助した。	
その他事務費	2,376,488	0	12,000	2,364,488	土地改良区の役職員を対象に、会計経理や改良区運営の専門家を講師にした研修を行い、運営の向上を図った。また、会計の専門知識を有する非常勤職員1名を配置し、土地改良区に対する検査体制を強化した。	
土地改良法法手続関係業務	1,251,000	0	1,140,000	0	111,000	土地改良法による事業の認可等に関する業務を行った。
土地改良負担金総合償還対策事業	1,452,000	0	1,413,030	0	38,970	土地改良区負担金償還利息の軽減を図るため、農用地の利用集積に取り組む土地改良区に対して、鳥取県土地改良事業団体連合会を經由して助成した。
土地改良施設維持管理適正化事業	5,040,000	0	5,040,000	0	0	県土連が拠出する土地改良施設維持管理適正化資金の一部を助成した。
(主) 国土調査事業	(134,775,000)	(0)	(134,775,000)	(0)	(0)	主な事業に関する調べのとおり。
	708,251,000	74,790,000	633,041,000	150,000,000	0	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	148,000	0	117,000	0	31,000	県が行う主要な公共工事を対象に、用地調査予定区域を市町が先行して地籍調査する場合に、市町に対して推進経費を負担した。
(主) みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	17,712,000	0	14,927,096	0	2,784,904	主な事業に関する調べのとおり
(主) 多面的機能支払交付金事業	854,295,000	(-553,000)	843,509,071	0	1,906,929	主な事業に関する調べのとおり 「環境保全型農業直接支援対策事業」へ流用
(主) 農地を守る直接支払事業	842,492,000	-5,364,000	836,496,125	0	631,875	主な事業に関する調べのとおり
環境保全型農業直接支援対策事業	25,901,000	(553,000)	24,731,979	0	1,722,021	化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、GAPに取り組み、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業者等に対して支援を行った。「多面的機能支払交付金事業」から流用
米川水利用調整事業	10,610,000	0	10,610,000	0	0	米川土地改良区が行う農業水利施設の管理体制整備の取組を支援するとともに、通常の管理に要する経費のうち、多面的機能に資する部分について助成した。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
大江山麓農地開発事業	14,311,000	0	14,199,000	0	112,000	下表のとおり
細事業名	支出額	財源内訳			事業内容	
		国庫	その他	県費		
基幹水利施設管理事業	10,299,000	4,753,000	0	5,546,000	国営大江山麓総合農地開発事業で造成された下蚊屋ダムの管理の適正化に要する経費に助成した。	
国営造成施設管理体制整備促進事業	3,900,000	2,592,000	0	1,308,000	大江山麓地区土地改良区連合が行う農業水利施設の管理体制整備の取組を支援するとともに、通常の管理に要する経費のうち、多面的機能に資する部分について助成した。	
東伯かんがい排水事業	124,316,000	-1,030,000	123,285,559	0	441	下記のとおり
細事業名	支出額	財源内訳			事業内容	
		国庫	その他	県費		
基幹水利施設管理事業	35,998,000	16,614,000	0	19,384,000	国営東伯地区かんがい排水事業で造成された西高尾ダムのほか2ダム、2頭首工の管理の適正化に要する経費に助成した。	
国営造成施設管理体制整備促進事業	9,080,000	6,045,000	0	3,035,000	東伯地区土地改良区連合が行う農業水利施設の管理体制整備の取組を支援するとともに、通常の管理に要する経費のうち、多面的機能に資する部分について助成した。	
事業負担金	78,207,559	0	0	78,207,559	国営事業実施に伴う負担金。	
中海干拓農地利活用促進事業	5,935,000	-240,000	5,295,486	0	399,514	主な事業に関する調べのとおり
しっかり守る農林基盤交付金	(27,239,880)	(0)	(21,656,496)	(0)	(5,583,384)	国の補助事業などの採択基準に達しない小規模な、農地・水路の生産基盤の整備・補修や災害復旧及び防災事業に要する経費を市町村に助成した。
	205,000,000	(-1,265,732)	205,903,663	145,000,000	9,830,605	平成30年7月豪雨及び24号の災害復旧事業費を見込んでいたが、他事業制度が活用できたため減額することになった。「農地・水保全課管理運営費」へ流用
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	7,000,000	-1,000,000	6,000,000	0	0	農村地域における再生可能エネルギー施設の導入検討への支援を行った。
農業農村整備事業基礎調査	766,000	0	438,520	0	327,480	(不用額理由) 環境配慮に係る委員の現地調査回数が当初予定より減となったため。
細事業名	支出額	財源内訳			事業内容	
		国庫	その他	県費		
環境配慮に係る調査	416,520	0	0	416,520	農業農村整備事業の環境への配慮を行うため、学識経験者等で構成する委員会が現地調査と意見交換を行った。	
特殊土壌促進協議会負担金	2,000	0	0	2,000	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連携を図るため、関係県で組織する協議会活動を行った。	
全国農業農村整備代表者会議会費	20,000	0	0	20,000	全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議で、農政及び農業農村整備事業の円滑な推進活動を行った。	



事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
荒廃農地等利活用促進事業	15,572,000	-7,414,000	8,050,469	0	107,531	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等整備等に対して支援を行った。
大沢川管渠点検診断調査事業	810,000	0	0	810,000	0	鳥取県西部地震により被災した大沢川埋設管区間において老朽化具合等、埋設管の安全点検を行った。
米子市弓浜地区荒廃農地の再生活用推進事業	3,780,000	-3,753,000	13,500	0	13,500	荒廃農地が集中している米子市弓浜地域において、相続手続き未了農地の対応や担い手農家間の利用調整を進めた。
目 計	(162,014,880)	(0)	(156,431,496)	(0)	(5,583,384)	
	2,877,691,000	204,663,000	2,767,948,200	295,810,000	18,595,800	
(土地改良費)					0	
農地法面管理省力化実証事業	370,000	0	321,300	0	48,700	農地法面管理省力化対策のPRモデル地区設置に係る法面管理を委託した。(33地区)
経営体育成促進事業	3,230,000	0	3,190,070	0	39,930	ほ場整備事業の実施に併せて、地域の中心経営体へ農地集積した場合に、その集積率に基づいて交付金を交付し、農家負担の軽減を図った。
譲与促進費(農道)	22,616,000	-3,800,000	17,182,006	0	1,633,994	農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進した。
湖山池周辺農地営農支援対策事業(乗越池代替水源対策)	31,840,000	-1,720,000	27,360,897	2,750,000	9,103	湖山池汽水湖化により、周辺水田では飼料作へ転換したが、水源不足を補うため、ため池の浚渫工事の測量設計を行うとともに、鳥獣被害対策として、柵の設置を行った。
県営畑地帯総合整備事業	(158,552,000)	(0)	(158,550,441)		(1,559)	畑地帯の総合整備を図るため、畑地かんがい、農道の新設・整備等を実施した。(名和3期地区ほか4地区)
	20,000,000	240,000,000	19,140,727	240,859,273	0	
農業用水再編対策事業	4,000,000	-1,500,000	2,211,840		288,160	湖山池浄化対策に際し、砂丘畑への代替水源確保を図るべく、水田地域の水効率向上及び畑地への送水施設更新に資する整備を行った。(大井手地区)
県営農業水利施設保全合理化事業	(18,853,627)		(18,852,937)		(690)	農業水利施設を整備し、水管理の効率及び省力化を図り施設の長寿命化や安全性の向上を図った。(今在家地区ほか1地区)
	80,000,000	-13,000,000	41,953,440	25,046,560	0	
経営体育成基盤整備事業	(83,648,826)	(0)	(83,648,280)		(546)	経営体育成と農地の利用集積を促進するためのほ場条件の整備を行った。(阿昆縁地区ほか3地区)
	175,000,000	49,500,000	136,736,035	87,763,965	0	
県営農業生産基盤整備事業調査	(7,000,000)	(0)	(6,961,680)	(0)	(38,320)	水利施設の保全対策を講ずるための機能診断を実施した。(石山堰地区ほか20地区)
	58,100,000	105,380,000	15,040,000	148,440,000	0	
県営土地改良事業調査	(13,998,960)		(13,989,240)		(9,720)	県営土地改良事業の実施予定地区における計画書の策定を実施した。(香取地区ほか6地区)
	60,000,000	-10,000,000	49,999,680		320	
農地集積加速化農地整備事業	23,000,000	60,000,000	0	83,000,000	0	農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約を加速化するためのほ場条件の整備を行った。(皆生地区ほか1地区)
農業体質強化基盤整備促進支援事業	(53,221,813)	(0)	(53,184,292)		(37,521)	国が行う農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業の採択を受け、基盤整備を行う団体に対して支援した。(東伯地区ほか17地区)
	124,088,000	58,088,000	125,947,575	56,228,425	0	
県営障害防止対策事業	(20,570,000)	(0)	(20,570,000)		(0)	美保基地内を横断する農業用水路の入り口部等にある除塵機及び放水路の機能保全対策を講ずるための工事、米川改良区への管理費の補償を実施した。(米川地区)
	0	0	0		0	
団体営農業水利施設保全合理化事業	52,435,000	18,814,000	49,869,314	21,379,686	0	国が行う農業水利施設保全合理化事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業の採択を受け、水利施設の機能診断や管理省力化を行う団体に対して支援した。(天神野地区)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
土地改良施設突発事故復旧事業	7,500,000	10,020,000	0		17,520,000	自然災害によらない事由(突発事故)により損壊した土地改良施設の復旧に対して支援する。(本年度実施なし)
県営土地改良事業(譲与促進費)	15,890,000	-4,900,000	9,149,150		1,840,850	県営事業で造成した施設等の譲与に必要なとなる未登記筆の測量・登記を行った。
県営土地改良事業調査	10,000,000	-928,000	9,072,000		0	県営土地改良事業の実施予定地区における計画書の策定を実施した。(車尾地区)
現場技術業務費	7,098,000	0	6,698,524		399,476	土地改良事業に係る事務費の国庫補助事業分
農山漁村地域整備交付金(保全対策)	6,300,000	0	6,300,000		0	農道橋の保全対策を講ずるための点検診断を実施した。(米子地区ほか1地区)
補助事業費(土地改良費)	13,950,000	680,000	14,630,000		0	土地改良事業に係る事務費の国庫補助事業分
事務費継足(農林土地改良)	(4,004,000)	0	(4,004,000)		(0)	土地改良事業に係る事務費の国庫補助事業分を除いた県費継足
	3,773,000	0	3,771,693		1,307	
人件費継足(土地改良費)	208,336,000	2,640,000	210,245,702		730,298	土地改良事業に携わる職員人件費の国庫補助事業分を除いた県費継足
目 計	(359,849,226)	(0)	(359,760,870)	(0)	(88,356)	
	927,526,000	509,274,000	748,819,953	665,467,909	22,512,138	
(農地防災事業費)						
農村防災体制サポート事業	15,600,000	-1,100,000	12,788,280	0	1,711,720	山腹水路やため池の適正管理への啓発を行うとともに、災害発生時において市町村の迅速な対応が可能となるよう支援した。
ため池防災減災対策推進事業	15,750,000	-4,650,000	10,683,990	0	416,010	市町が実施するため池ハザードマップ作成について支援した。
県営地域ため池総合整備事業	(60,987,605)	(151,116,752)	(212,104,329)	(0)	(28)	地区内で災害が発生するおそれのある複数のため池を対象に、整備を行った。(山上・水根地区ほか7地区)
	319,200,000	(-12,000,000) 217,328,000	166,665,131	355,866,339	1,996,530	
県営特定農業用管路等特別対策事業	(222,712,040)	(0)	(222,708,788)	(0)	(3,252)	石綿を使用した農業用管路の撤去等を行い、農業者等の健康被害を防止した。(福部地区ほか3地区)
	283,600,000	(12,000,000) 140,000,000	141,329,775	294,270,225	0	
県営農業用河川工作物応急対策事業	(32,369,840)	(0)	(32,369,840)	(0)	(0)	河川区域内に設置された農業用工作物で、本来機能を失った施設を整備補強し災害を未然に防止した。(大口堰地区ほか1地区)
	156,500,000	111,485,000	91,717,824	176,258,616	8,560	
県営たん水防除事業	17,000,000	45,000,000	18,000,000	42,989,204	1,010,796	農業用排水路において、施設の老朽化による損傷により、湛水被害や農業用施設等の損壊による重大事故を未然に防ぐため、排水路の改修を行った。
県営農地防災事業調査	62,000,000	32,100,000	52,915,680	41,152,000	32,320	災害が発生する恐れのある農業用施設等について点検調査し、今後の改修事業計画書の策定を行った。(浅井地区ほか9地区)
補助事業費(農地防災事業費)	38,065,000	10,161,000	48,226,000	0	0	農地防災事業に係る事務費の国庫補助事業分
総合的な流木対策検討事業(ため池)			(4,706,320)			豪雨により発生した流木によりため池が決壊し人命を危険を及ぼす恐れを未然に防ぐため、各関係機関が連携して有効な対策を検討する。
	(12,712,000)	(0)	(12,712,000)	(0)	(0)	
	32,000,000	0	2,430,000	29,570,000	0	
目 計	(328,781,485)	(151,116,752)	(484,601,277)	(0)	(3,280)	
	939,715,000	550,324,000	544,756,680	940,106,384	5,175,936	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(耕地災害復旧費)						
耕地災害復旧事業	(345,734,483)	(0)	(254,840,919)	(0)	(90,893,564)	平成30年に発生した災害について市町村に対して補助金を交付した。
	230,834,000	1,706,098,000	191,863,375	1,445,897,665	299,170,960	
単県耕地災害復旧事業	5,600,000	0	3,720,160	0	1,879,840	平成30年に発生した県管理施設の被災に対して復旧工事を実施するための調査。
目 計	(345,734,483)	(0)	(254,840,919)	(0)	(90,893,564)	
	236,434,000	1,706,098,000	195,583,535	1,445,897,665	301,050,800	
(砂防費)						
総合的な流木対策検討事業(ため池)	(4,800,000)	(0)	(4,706,320)	(0)	(93,680)	豪雨等により発生した流木によりため池が決壊し人命を危険を及ぼす恐れを未然に防ぐため、各関係機関が連携して有効な対策を検討する。
目 計	(4,800,000)	(0)	(4,706,320)	(0)	(93,680)	
合 計	(1,201,180,074)	(151,116,752)	(1,255,634,562)	(0)	(96,662,264)	
	4,981,366,000	2,970,359,000	4,258,015,094	3,347,281,958	347,334,674	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費・通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫補助金	その他	起債	国庫補助金	その他	起債	
農地総務費	国土調査事業	843,026,000	150,000,000				100,000,000		50,000,000	国追加割当により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
	しっかり守る農林基盤交付金	360,734,268	145,000,000						145,000,000	平成30年7月豪雨及び24号の災害復旧について、年度内の事業完了が困難となったため。
	大沢川管梁点検診断調査事業	810,000	810,000						810,000	台風24号の被災により、工事計画の見直しがあり年度内完成が困難となった。
小計		1,204,570,268	295,810,000	0	0	0	100,000,000	0	195,810,000	
土地改良費	県営畑地帯総合整備事業	260,000,000	240,859,273				120,849,636	53,311,871	697,766	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	[五本松]	10,000,000	10,000,000							"
	[名和2期]	7,000,000	1,828,960							"
	[中山2期]	3,000,000	1,862,760							"
	[名和3期]	210,000,000	197,167,553							国補正予算の追加割当により行う事業について、年度内の事業完了が困難となったため。
	[中山3期]	30,000,000	30,000,000							"
	経営体育成基盤整備事業	224,500,000	87,763,965				48,270,181	13,164,594	5,329,190	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	[福成]	22,000,000	8,690,000							"
	[阿毘縁]	112,000,000	3,083,965							"
	[河内]	64,500,000	54,981,000							国補正予算の追加割当により行う事業について、年度内の事業完了が困難となったため。
[山根]	26,000,000	21,009,000							関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。	
県営農業水利施設保全合理化事業	67,000,000	25,046,560				12,523,280	5,635,476	887,804	台風24号の被災により、工事計画の見直しがあり年度内完成が困難となった。	
[大口堰]								6,000,000		

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由		
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源				
				国庫補助金	その他	起債	国庫補助金	その他	起債			
	県営農業生産基盤整備事業調査	163,480,000	148,440,000				148,440,000					7月豪雨及び台風24号の被災により、現地調査に支障があり年度内完成が困難となった。
	[大井手古海]	10,000,000	10,000,000									"
	[湖山送水管]	9,500,000	9,500,000									"
	[石山堰]	8,500,000	8,500,000									"
	[福部砂丘]	10,000,000	7,600,000									"
	[大栄1工区]	7,000,000	7,000,000									"
	[大栄2工区]	8,000,000	8,000,000									"
	[北条砂丘1工区]	6,500,000	6,500,000									"
	[北条砂丘2工区]	7,350,000	7,350,000									"
	[天神野]	7,030,000	7,030,000									"
	[箕蚊屋1工区]	6,200,000	4,324,000									"
	[箕蚊屋2工区]	7,000,000	5,366,000									"
	[箕蚊屋3工区]	8,100,000	5,683,000									"
	[箕蚊屋4工区]	7,000,000	4,887,000									"
	[箕蚊屋5工区]	8,500,000	6,117,000									"
	[箕蚊屋6工区]	7,900,000	5,683,000									"
	[海川]	10,000,000	10,000,000									"
	[稲光井手1工区]	7,000,000	7,000,000									"
	[稲光井手2工区]	7,000,000	7,000,000									"
	[尾高井手1工区]	6,400,000	6,400,000									"
	[尾高井手2工区]	7,500,000	7,500,000									"
	[松尾池]	7,000,000	7,000,000									"
	農地集積加速化農地整備事業	83,000,000	83,000,000				51,875,000	8,300,000	20,000,000	2,825,000		国補正予算の追加割当により行う事業について、年度内の事業完了が困難となったため関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	[皆生]	77,000,000	77,000,000									
	[香取]	6,000,000	6,000,000									

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫補助金	その他	起債	国庫補助金	その他	起債	
	農業体質強化基盤整備促進支援事業	182,176,000	56,228,425				41,042,987		15,185,438	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	団体営水利施設等保全高度化事業	71,249,000	21,379,686				19,708,978		1,670,708	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	湖山池周辺農地営農支援対策事業 (乗越池代替水源対策)	30,120,000	2,750,000						2,750,000	準絶滅危惧種であるイガいの生息が確認されたことから、それらの保護に時間を要し年度内完了が困難となったため。
	合計	1,081,525,000	665,467,909	0	0	0	442,710,062	80,411,941	29,345,906	
農地防災事業費	県営地域ため池総合整備事業	522,531,470	355,866,339				197,352,725	47,601,850	911,764	
	[山上・水根]	54,133,379	28,174,507							関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	[天神野]	243,244,091	152,523,870							国第2次補正により行う事業について、年度完了が困難なため。
	[浅井]	25,000,000	25,000,000							関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	[西谷]	14,000,000	8,394,794							"
	[松谷第1]	131,528,000	92,596,978							国第2次補正により行う事業について、年度完了が困難なため。
	[般若・般若区有]	51,000,000	49,176,190							関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	435,600,000	294,270,225				161,848,623	32,969,721	1,451,881	
	[久米ヶ原2期]	54,000,000	16,099,877							関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
	[羽合浜]	32,600,000	32,569,228							"
	[湖山砂丘]	253,000,000	167,801,120							国第2次補正により行う事業について、年度完了が困難なため。
	[久米ヶ原3期]	84,000,000	65,800,000							"
	[天神野]	12,000,000	12,000,000							関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		起債	一般財源	
				国庫補助金	その他	国庫補助金	その他			
	県営農業用河川工作物応急対策事業費	247,985,000	176,258,616			95,981,041	18,460,662	57,000,000	4,816,913	関係機関との協議・調整に不測の日数をめ。
	[福山大口]	104,500,000	36,848,400							"
	[尾高堰]	23,001,000	23,000,760							"
	[三ヶ堰]	19,210,000	19,209,960							"
	[光徳]	87,274,000	87,199,496							国第2次補正により行う事業について、年業完了が困難なため。
	[宮ノ下・大杓]	14,000,000	10,000,000							関係機関との協議・調整に不測の日数をめ。
	県営たん水防除事業	60,989,204	42,989,204			21,494,602	6,448,380	15,000,000	46,222	関係機関との協議・調整に不測の日数をめ。
	[海川第2]	60,989,204	42,989,204							関係機関との協議・調整に不測の日数をめ。
	総合的な流木対策検討事業(ため池)	32,000,000	29,570,000						29,570,000	関係機関との協議・調整に不測の日数をめしたため。
	県営震地防災事業調査	52,915,680	41,152,000			41,152,000				関係機関との協議・調整に不測の日数をめ。
小計		1,352,021,354	940,106,384	0	0	517,828,991	105,480,613	280,000,000	36,796,780	
	耕地災害復旧費	1,936,932,000	1,445,897,665			1,435,191,213		7,000,000	3,706,452	災害査定完了が12月となり、年度内の事業完了が困難になったため。
小計		1,936,932,000	1,445,897,665	0	0	1,435,191,213	0	7,000,000	3,706,452	
合計		5,575,048,622	3,347,281,958	0	0	2,495,730,266	185,992,554	400,000,000	265,659,138	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ  
(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
農林水産業費負担金	農地改良費負担金	0	0	0	0	0	鳥取県営土地改良事業分担金徴収条例	
	農地防災事業費負担金	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)		(18)	(37,110,626)	(37,110,626)	0	0		東部農林事務所、中部農林事務所農林局、西部農林事務所農林局、総合事務所農林局
目計		22	19,305,453	19,305,453	0	0		
(18)		(18)	(37,110,626)	(37,110,626)	0	0		
22		22	19,305,453	19,305,453	0	0		
農林水産業費負担金	農地総務費負担金	0	0	0	0	0		
	土地改良費負担金	0	0	0	0	0	土地改良法	
	農地防災事業費負担金	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
目計		0	0	0	0	0		
(24)		(24)	(75,972,920)	(75,972,920)	0	4,857,090		東部農林事務所、中部農林事務所農林局、西部農林事務所農林局、総合事務所農林局
36		36	70,674,343	65,817,253	0	4,857,090		
(11)		(11)	(75,972,920)	(75,972,920)	0	4,857,090		
36		36	70,674,343	65,817,253	0	4,857,090		
(27)		(27)	(113,083,546)	(113,083,546)		4,857,090		
58		58	89,979,796	85,122,706		4,857,090		

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料	1	3,460	3,460	0	0		
	計(節)	1	3,460	3,460	0	0		
本庁執行分計(目)		1	3,460	3,460	0	0		
出納機関執行分計(目)		13	18,420	18,420	0	0		東部農林事務所、中部農林事務所農林局、西部農林事務所農林局、総合事務所農林局
目計		14	21,880	21,880	0	0		
合計		14	21,880	21,880	0	0		



## (3) 手数料 該当なし

## (4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
財産貸付収入			18	5,073,504	5,018,388	0	55,116	鳥取県行政財産使用料条例、 農地法	
		計(節)	18	5,073,504	5,018,388	0	55,116		
	本庁執行分計(目)		18	5,073,504	5,018,388	0	55,116		
	出納機関執行分計(目)		1	35,820	35,820	0	0		西部総合事務所農林局
	目計		19	5,109,324	5,054,208	0	55,116		
利子及び配当金			25	17,397,303	17,397,303		0	鳥取県基金条例(中山間ふるさと 農山村活性化基金)	
		計(節)	25	17,397,303	17,397,303	0	0		
	本庁執行分計(目)		25	17,397,303	17,397,303	0	0		
	出納機関執行分計(目)					0	0		
	目計		25	17,397,303	17,397,303	0	0		
不動産売払収入			2	9,210,000	9,210,000	0	0	農地法	
		計(節)	2	9,210,000	9,210,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	9,210,000	9,210,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		2	9,210,000	9,210,000	0	0		
	合計		46	31,716,627	31,661,511	0	55,116		

## (5) 寄付金 該当なし

(単位：円)

## (6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
延滞金									
計(節)			0	0	0		0	鳥取県延滞金徴収条例	
本庁執行分計(目)									
			0	0	0		0		
出納機関執行分(目)									
			18	10,623,430	422,800		10,200,630		西部総合事務所農林局
			18	10,623,430	422,800		10,200,630		
目計									
雑収入	非	職員料							
	雇	勤務料	24	12,084	12,084		0		
	常	中延千拓県有農地賃付料等(平成29年度分)に係る延滞利息	1	325	325		0		
	用	平成30年度土地改良負担金総合償還対策事業(単県平準化)補助金等の額の確定及び負担金	1	21,281	21,281		0		
	保	平成29年度小水力等農村地域資源利活用促進事業補助金に係る消費税相当額の返還	1	22,835	22,835		0		
	険	平成29年度鳥取県水土保全対策等補助金に係る消費税相当額の返還	1	92,118	92,118		0		
	料	農地を守る直接支払事業費交付金の返還(自主返納)	4	356,718	356,718		0		
		多面的機能支払交付金の返還(自主返納)	7	682,845	682,845		0		
		土地改良区役職員研修会に係る費用の請求	1	127,929	127,929		0		
		計(節)	40	1,316,135	1,316,135		0		
本庁執行分計(目)									
			40	1,316,135	1,316,135		0		
出納機関執行分(目)									
			101	14,117,253	14,117,253		0		東部農林事務所 中部総合事務所 西部総合事務所農林局
			(2)	(3,497,310)	(3,497,310)		0		
			141	15,433,388	15,433,388		0		
目計									

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
	本庁執行分計(目)	0	0	0		0		
	出納機関執行分(目)	0	0	0		0		
	目計	0	0	0	0	0		
	合計	159	(3,497,310) 26,056,818	(3,497,310) 15,856,188	0	(0) 10,200,630		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

科目	区分		過年度分				現年度分(28年度)				収入未済額計 A+B	未収理由	
	節	種別	前年度以前からの繰越額	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額A	収入未済額の調定年度内訳			収入済額			収入未済額B
							25年度以前	26年度	27年度				
農林水産業負担金	農地費負担金	地費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分			6,364,044	1,506,954	0	4,857,090	6,364,044	0	0	0	0	4,857,090	西部総合事務所農林局
目計			6,364,044	1,506,954	0	4,857,090	6,364,044	0	0	0	0	4,857,090	
延滞金	延滞金	延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計			10,200,630	0	0	10,200,630	7,974,540	1,096,000	1,130,090	0	0	10,200,630	西部総合事務所農林局
目計			10,200,630	0	0	10,200,630	7,974,540	1,096,000	1,130,090	0	0	10,200,630	
財産貸付収入	雑入	農家への農地貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	5,109,324	55,116	5/29 コンビニ収納財務システム反映は時差が生じるため、歳入反映は6/11
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,109,324	55,116	
本庁執行分計			0	0	0	0	0	0	0	0	5,109,324	55,116	
出納機関執行分計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			0	0	0	0	0	0	0	0	5,109,324	55,116	
合計			16,564,674	1,506,954	0	15,057,720	14,338,584	1,096,000	1,130,090	0	5,109,324	15,112,836	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ  
 本庁執行分無し  
 (出納機関執行分:参考)

収入科目	債権管理事務取扱要領の作成の有無		取り組み状況	取り組み効果
	目	細節		
農林水産業負担金	農地費負担金	農地総務費負担金	<p>平成19年度から国営大江山麓土地改良事業負担金の徴収権限を西部総合事務所に移譲し、より密接に滞納処理を行うこととしている。</p> <p>&lt;西部総合事務所の主な取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納処分の執行(H31.3.26米子市伯仙土地改良区の預金差し押さえ)</li> <li>・個別農家の滞納金額、滞納理由、時効消滅時期の聞き取り。</li> <li>・改良区による納付の督促・催告、債務確認書履行状況の聞き取り、滞納処分の実務助言。</li> <li>・今後の処理方針、滞納処分に関する対応策について理事と協議。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米子市伯仙土地改良区の未収金は預金差し押さえにより完納となった。(H30、R元年度で収納)</li> <li>・土地改良区への指導助言を行い滞納者への継続的な交渉を行い着実な回収を行っている。</li> <li>・滞納者の財産調査を行ったが差押え等できる財産が判明しなかった。</li> </ul>
延滞金	延滞金	—		

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況				当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考
		議決 (修正・当初の別) H30当初	期間	限度額	設定年度の 執行額 A		債務負担行為の期間			合計 A+B	
							28年度までの 執行額	29年度執行額	30年度以降の 執行予定額 B		
平成30年度 農地法面管理省力化支援業務委託	委託料	H30当初	平成31年度から 平成32年度まで	15,170,000	321,300	0	321,300	13,243,811	13,565,111		
平成31年度 農地法面管理省力化支援業務委託	委託料	H31当初	平成32年度から 平成33年度まで	1,130,000	0	0	0	1,130,000	1,130,000		
平成29年度 農山村ポランティア事務局運営業務委託	委託料	H29.11月補正	平成30年度～平 成32年度	30,549,000	0	0	11,011,600	19,617,120	30,628,800		
平成20年度 東伯かんがい排水事業費 (国営土地改良事業費助金)	工事請負費等	H20.2月補正	平成21年度から 平成31年度まで	4,985,214,000	0	4,850,530,791	78,207,599	35,729,720	4,964,468,070		
平成29年度 県営地域ための地総合整備(天神野地区)工事	工事請負費等	H29.5	平成30年度	100,000,000	0	0	95,585,261	0	95,585,261		
平成29年度 県営地域ための地総合整備(西谷地区)工事	工事請負費等	H30.2	平成30年度	4,000,000	0	0	0	0	0		
平成29年度 県営地域ための地総合整備(山上・水稲地区) 工事	工事請負費等	H30.2	平成30年度	48,000,000	0	0	41,040,000	0	41,040,000	41,040,000 ゼロ国	
平成30年度 県営地域ための地総合整備(天神野地区)工事	工事請負費等	H30当初	平成31年度	179,000,000	0	0	0	179,000,000	179,000,000		
平成30年度 県営地域ための地総合整備(般若・般若区有地 区)工事	工事請負費等	H30当初	平成31年度	65,000,000	0	0	0	65,000,000	65,000,000		
平成30年度 県営地域ための地総合整備(松谷第1地区)工 事	工事請負費等	H30当初	平成31年度	136,500,000	0	0	0	136,500,000	136,500,000		
平成30年度 県営地浸透工事	工事請負費等	H30当初	平成31年度	31,560,000	0	0	0	31,560,000	31,560,000		
平成30年度 県営たん水防除(海川第2地区)工事	工事請負費等	H30.6	平成31年度	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000		
平成30年度 県営たん水防除(海川第2地区)工事	工事請負費等	H30.6	平成31年度	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000		
平成30年度 経営体育成基盤整備(阿理緑地区)工事	工事請負費等	H30.2月	平成30年度	95,000,000	0	0	95,000,000	0	95,000,000		
平成31年度 経営体育成基盤整備(阿理緑地区)工事	工事請負費等	H31.2月	平成31年度	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000		
合計				5,716,123,000	0	4,850,530,791	321,165,800	526,760,651	5,698,477,242	5,798,477,242	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
(農地総務費)									
新規以外のもの							81,971,629		
本庁執行分計							81,971,629		
出納機関執行分計							69,750,500		中部総合事務所農林局 西部総合事務所農林局
目計							151,722,129		
合計							151,722,129		

(2)補助金

予算科目( 農地総務費 )

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等 の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月 日	額の確定 年月日		支出の状況			備考	
				補助率及び 補助金額	補助金額	交付申請 年月日	交付決定 年月日		完了年月 日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日	概算 払算の別	支出年月日		金額
鳥取県水土保全対策等補助 金 (H18年度)	鳥取県土地改良管理指導セン ター及び鳥取県換地センタ ーの運営費の一部を助成する。	鳥取市千代水 4丁目37番地 鳥取県土地改 良事業団体運 合会		11,290,000	30.4.18	30.4.2	30.4.2	30.12.14	4,233,500	文書ID 19-00065997	概	30.12.14	4,233,500		
				(補助率:国1/2、県1/4)	30.5.18	—	—	31.3.8	4,233,500						
鳥取県土地改良負担金総合 償還対策事業補助金(国の平 準化事業) (H12年度)	鳥取県土地改良負担金総合 償還対策事業補助金(国の平 準化事業)	鳥取市千代水 4丁目37番地 鳥取県土地改 良事業団体運 合会		2,740,893	—	—	—	31.6.19	1,370,474	文書ID 19-00080791	概	31.2.21	1,370,474		
				(補助率:県1/2)	31.1.15	—	—	31.2.25	1,370,474						
鳥取県水土保全対策等補助 金(土地改良施設維持管理適 正化事業) (S52年度、H18年全部改正)	鳥取県水土保全対策等補助 金(土地改良施設維持管理適 正化事業)	鳥取県土地改 良事業団体運 合会		10,080,000	30.7.19	—	—	31.4.22	5,040,000	ID:19-00025793	概	30.8.16	5,040,000		
				(補助率:県1/2)	30.7.31	—	—	31.4.18	5,040,000						
県土連が拠出する土地改良施 設維持管理適正化資金の一 部を助成。					30.8.8	31.4.8	31.4.8								



(単位:円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
								概算精算の別	支出年月日	金額	
鳥取県国土調査事業費補助金(地籍調査) (H11年度)	国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づく国土調査事業等を推進する市町村に對して支援する。	鳥取市外16市町		補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算	30.12.21	355,248,000	文書ID 19-00070499 翌年度繰越 2.3.31まで  200,000,000 (150,000,000)
				1,219,540,000	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日	"	31.3.15	409,407,000	
				(補助率:国1/2、県1/4)	(30.4.2)	30.4.2外	国未確定				
				914,655,000	(30.6.29外)	31.3.31	-				
多面的機能支払交付金事業 (H26年度)	地域ぐるみで取り組む農地や農業用水路等の維持保全活動を支援	鳥取市外18市町村	全部	補助率:定額、国1/2外、県1/4外)	交付申請年月日	-	国未確定	概算	30.7.27	701,074,299	文書ID 17-00307632
				1,100,056,217	(30.3.30)	30.12.17		"	31.3.6	125,304,191	
				826,378,490	(30.3.30外)	-		"			
				16,960,000	30.12.25外	-					
鳥取県農地・水・環境保全協議会				(補助率:定額、国10/10)	交付申請年月日	-	国未確定	概算	29.7.27	13,568,000	
				16,960,000	30.4.2	-		"	31.3.6	3,392,000	
				16,960,000	30.6.14	31.5.10	30.5.24				

(単位:円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助率・定額、国1/3～1/2、県1/4～1/3)			交付申請年月日	完了年月日	概算精算の別	支出年月日	金額	
農地を守る直接支払事業費交付金等 (H12年度)	中山間地域等の耕作放棄地発生防止等のための直接支払助成金	鳥取市外16市町	全部	1,122,894,244	(30.4.9)	-	国未確定	概	30.10.26	370,451,791	文書ID		
				(補助率:定額、国1/3～1/2、県1/4～1/3)	31.1.25	-	国未確定	"	30.10.26	204,318			
鳥取県環境保全型農業直接支払交付金 (H23年度)	地域でまとまりをもって環境保全に効果の高い営農活動を重視したものに転換していく	鳥取市外13市町	全部	836,194,068	(30.4.9)	-	国未確定	概	31.3.19	24,101,460	18-00333666		
				32,622,280	31.2.20	-	国未確定	"	31.3.22	487,000	18-00336253		
農業農村自然エネルギー利活用支援事業 (H27年度)	農村地域における再生可能エネルギー施設の一導の導入検討等への支援	鳥取県土地改良事業団体連合会	全部	24,588,460	(30.6.1)	-	31.4.16外	概	31.3.6	6,000,000	18-00118807		
				6,000,000	31.3.8	-	国未確定	"					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの				6,000,000	30.7.24	-	31.4.18	概					
本庁執行分計					30.7.30	-				2,489,653,492			
出納機関執行分計					30.9.3	31.4.18						現年	
国補分計													
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。												

(単位:円)

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助金額			交付申請年月日	交付決定年月日	完了年月日	実績報告年月日	概算精算の別	
鳥取県土地改良負担金総合償還対策事業補助金(単県平準化事業) (H2年度)	土地改良区等の償還総額が増えないよう平準化資金の利子の助成。	倉吉市越殿町1409 鳥取中央農業協同組合外1		42,556	42,556	—	—	31.1.16	31.1.24	42,556	文書ID 18-00277191	市町村から補助額の1/2を負担金として徴収	
とっとり共生の里保全活動推進事業(共生の里推進加速化事業) (H27年度)	農村と企業等が連携して行う、農山村の保全、活性化につながる活動経費を助成。	鳥取市外7町		4,800,000	3,200,000	30.4.26外	30.4.28外	31.5.22外	30.5.18	1,000,000	ID:19-00052209		
				(補助率:県2/3)	3,200,000	30.4.27外	—	—	30.6.22	1,000,000	概		
とっとり共生の里保全活動推進事業(むら・まち支え合い共生促進事業) (H27年度)	農村と市街地住民組織等が連携して行う、農山村の保全、活性化につながる活動経費を助成。	鳥取市外2町		975,000	650,000	30.4.24外	30.5.8外	31.5.20外	30.6.22	520,000	ID:19-000510002		
				(補助率:県2/3)	650,000	30.5.7外	—	—	30.11.26	130,000	概		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										117,000			
本庁執行分計										4,009,556			
出納機関執行分計										227,560,159		現年:205,903,663 繰越:21,656,496	
単 県 分 計										231,569,715			
表の補足説明													

1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。  
2 翌年度繰越分の期間、繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は( )書きは補助金相当額である。

予算科目(土地改良費)  
① 国 補 分

(単位:円)

補助金等 の名称	事業の内容	交 付 先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月 日	額の確定		支出の状況			備 考
				補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	交付決定 年月日	完了年月 日		検 査 年月日	概算 払算の別	支出年月日	金 額		
													審査・現地 調査年月日	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの													0	
本庁執行分計													0	
出納機関執行分計													261,118,943	現年:185,868,455 明許:75,250,488
国 補 分 計													261,118,943	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は( )書きは補助金相当額である。													

② 単 県 分 該当なし

予算科目(農地防災事業費)  
① 国 補 分

(単位:円)

補助金等 の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日		支出の状況			備 考
				補助率及び 補助金額	補助金額			完了年月 日	実績報告 年月日	検 査 年 月 日	審査・現地 調査年月日	概算 私算 算別の別	
	他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの												
	本庁執行分計											0	
	出納機関執行分計											10,683,990	現年
	国 補 分 計											10,683,990	
	表の補足説明												
	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。												
	2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。												

② 単 県 分 該当なし

予算科目(耕地災害復旧費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等 の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日		支出の状況			備 考
				補助率及び 補助金額	補助金額			完了年月 日	実績報告 年月日	検 査 年 月 日	審査・現地 調査年月日	概算 私算 算別の別	
	他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの												
	本庁執行分計											0	
	出納機関執行分計											437,776,414	現年:188,617,375 明許:249,159,039
	国 補 分 計											437,776,414	
	表の補足説明												
	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。												
	2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。												

② 単 県 分 該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
農地総務費	単 位	農山村ボランティア 事務局運営業務委 託(東部地区)	特定非営利活動法人学生人材 バンク	11,413,440	(30.3.30) 11,410,200	30.3.30 ~ 33.3.29	30.3.20 (免除)	-	概	30.4.23 30.7.17 30.10.16 31.3.27	1,610,000 800,000 800,000 1,033,320	プロポーザルによる。 ID:18-00337275 債務負担行為
"	単 位	農山村ボランティア 事務局運営業務委 託(中部地区)	特定非営利活動法人未来	8,916,480	(30.3.30) 8,901,380	30.3.30 ~ 33.3.29	30.3.20 (免除)	-	概	30.4.23 30.7.19 30.10.23 31.3.27	1,280,000 640,000 640,000 521,240	プロポーザルによる。 ID:18-00339260 債務負担行為
"	単 位	農山村ボランティア 事務局運営業務委 託(西部地区)	特定非営利活動法人学生人材 バンク	10,218,960	(30.3.30) 10,212,480	30.3.30 ~ 33.3.29	30.3.20 (免除)	-	概	30.4.23 30.7.17 30.10.16 31.3.27	1,450,000 720,000 720,000 797,120	プロポーザルによる。 ID:18-00337281 債務負担行為
上記の外、契約額が250 万円未満のもの					(31.3.12) 10,252,440		随	-				
本庁執行分計											1,570,981	
出納機関執行分計											12,582,661	
目 計											0	
土地改良費											12,582,661	
上記の外、契約額が250 万円未満のもの												
本庁執行分計											2,834,400	
出納機関執行分計											2,834,400	
目 計											131,008,073	現年:104,860,237 明許:26,147,836
											133,842,473	

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額			支出 年月日	金額	
農地防災專業費	単県	平成30年度農業農村整備標準積算システム鳥取県版運用保守業務	(社)農業農村整備情報総合センター	4,801,880	(契約年月日) 契約額 30.4.1 4,792,000 ~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	31.3.31	精	3,000,000	隔年度理由:特定の者でなければ納入できないため。 土地改良費 1,752,000 農地防災專業費 3,000,000 文書ID:19-00009983
"	"	平成30年度農業農村整備標準積算システム鳥取県版作成及び保守管理業務	鳥取県土地改良專業団体連合会	4,138,560	(30.4.1) 4,082,400 ~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	31.3.31	精	3,000,000	隔年度理由:特定の者でなければ納入できないため。 土地改良費 1,082,400 農地防災專業費 3,000,000 文書ID:19-00009984
"	単県	流木対策検討專業(土石砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その1)	アイコンヤマト株式会社	16,347,960	(H29.12.26) 15,120,000 ~ (H30.3.22) 17,534,880 ~ H30.6.29	H29.12.15 (免除)	H30.6.29	精	4,905,360	H30明許支出額(配当替え:治山砂防課で執行) 17,534,880円 治山砂防課(砂防費):12,019,320円 農地・水保全課(配当替:農地防災費):4,905,360円 農地・水保全課(配当替:砂防費):610,200円
"	単県	流木対策検討專業(土石砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その2)	關技術コンサルタント株式会社	12,975,120	(H29.12.26) 12,096,000 ~ (H30.3.14) 12,371,400 ~ H30.6.29	H29.12.15 (免除)	H30.6.29	精	4,745,600	H29現年支出済額(配当替え:治山砂防課で執行) 3,620,000円 治山砂防課(砂防費):1,432,000円 農地・水保全課(配当替:農地防災費):2,188,000円 H30明許支出額(配当替え:治山砂防課で執行) 8,751,400円
"	単県	流木対策検討專業(土石砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その3)	サンイン技術コンサルタント株式会社	14,509,800	(H29.12.26) 14,040,000 ~ (H30.3.22) 15,212,880 ~ H30.6.29	H29.12.15 (免除)	H30.6.29	精	3,061,040	治山砂防課(砂防費):4,005,800円 農地・水保全課(配当替:農地防災費):4,745,600円 農地・水保全課(配当替:砂防費):0円 H30明許支出額(配当替え:治山砂防課で執行) 15,212,880円
上記の外、契約額が250万円未満のもの									2,430,000	
本庁執行分計									21,142,000	
出納機關執行分計									148,063,292	現年:109,684,757 明許:38,378,535
目計									169,205,292	
耕地災害復旧費									0	
上記の外、契約額が250万円未満のもの									0	
本庁執行分計									2,432,160	
出納機關執行分計									1,288,000	現年
目計									3,720,160	
合計									319,350,586	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		人 和 専 用 契 約 保 証 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 金)		完了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(量) 契約額 (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態		支出 区分	支 出 年 月 日		金 額
砂防費	単 位	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その 1)	アイコンヤマト株式会社	16,347,960	(H29.12.26) 15,120,000 (H30.3.22) 17,534,880	H29.12.26 H30.3.23	契約形態 (免除)	H30.6.29	精	H30.7.27	610,200	■H30明許支出額(配当替え:治山砂防課で執行) 17,534,880円 治山砂防課(砂防費):12,019,320円 農地・水保全課(配当替:農地防災費):4,905,360円 農地・水保全課(配当替:砂防費):610,200円
"	単 位	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その 2)	關技術コンサルタント株式会社	12,975,120	(H29.12.26) 12,096,000 (H30.3.14) 12,371,400	H29.12.26 H30.3.15	制限付 (免除)	H30.6.29	精	H30.8.17	0	■H29現年支出済額(配当替え:治山砂防課で執行) 3,620,000円 治山砂防課(砂防費):1,432,000円 農地・水保全課(配当替:農地防災費):2,188,000円 ■H30明許支出額(配当替え:治山砂防課で執行) 0 8,751,400円 治山砂防課(砂防費):4,005,800円 農地・水保全課(配当替:農地防災費):4,745,600円 農地・水保全課(配当替:砂防費):0円
"	単 位	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その 3)	サンイン技術コンサルタント株式会社	14,509,800	(H29.12.26) 14,040,000 (H30.3.22) 15,212,880	H29.12.26 H30.3.23	制限付 (免除)	H30.6.29	精	H30.8.17	4,096,120	■H30明許支出額(配当替え:治山砂防課で執行) 15,212,880円 治山砂防課(砂防費):8,055,720円 農地・水保全課(配当替:農地防災費):3,061,040円 農地・水保全課(配当替:砂防費):4,096,120円
上記の外、契約額が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											4,706,320	
出納機関執行分計											4,706,320	現年
目計											0	
合計											4,706,320	



18 工事請負費調べ  
現年度工事

(単位:円)

科目 (目)	国 庫 単 の 列	工 事 名	当		初		請負人	支 出 状 況		更 変 ( 解 除 の 理 由 ・ 内 容	備 考			
			(起工年月日) 設計額	変 更 ( 更 改 年 月 日) 設計額	(契約年月日) 契約額	(最 終) 工 期		入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支 出 区 分			年 月 日	金 額	完 成 年 月 日
土地改良費	国補		( )	( )	( )	~		( )						
本庁執行分計			( )	( )	( )	~		( )						
出納機関 執行分計			( )	( )	( )	~		( )						
目 計			( )	( )	( )	~		( )						
農地防災 事業費	国補		( )	( )	( )	~		( )						
本庁執行分計			( )	( )	( )	~		( )						
出納機関 執行分計			( )	( )	( )	~		( )						
目 計			( )	( )	( )	~		( )						
耕地災害 復旧費	国補		( )	( )	( )	~		( )						
本庁執行分計			( )	( )	( )	~		( )						
出納機関 執行分計			( )	( )	( )	~		( )						
目 計			( )	( )	( )	~		( )						
本庁執行分計			( )	( )	( )	~		( )						
出納機関 執行分計			( )	( )	( )	~		( )						
目 計			( )	( )	( )	~		( )						
合計			( )	( )	( )	~		( )						

(単位:円)

前年度からの繰越工事

科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 期		初 期		入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支 出 状 況		更 変 (解 除 の 理 由 ・ 内 容)	備 考
			(起工年月日) 設計額	(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			年月日	金額		
土地改良費	国補											
本庁執行分計										0		
出納機関 執行分計										253,956,297		東部農林事務所、 西部総合事務所農林局
目 計										253,956,297		
農地防災 事業費	国補											
本庁執行分計										0		
出納機関 執行分計										426,316,794		東部農林事務所 中部総合事務所農林局
目 計										426,316,794		
耕地災害 復旧費	国補	鳥取放牧場災害復 旧工事	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	~	( ) ( )			3,922,560		畜産課に相当替え
本庁執行分計									完	H30.9.14		
出納機関 執行分計										0		中部総合事務所農林局
目 計										1,759,320		
合計										5,681,880		
合計										685,954,971		

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の相当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ  
(1)公有財産  
了 土地

(平成31年3月31日現在)

管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
東部	行政財産	社地区ほ場整備事業	鳥取市	24.00	16,243	増加						24.00	16,243		S.58~H.5
東部	行政財産	宇野野地区開墾建設事業	鳥取市	15,990.09	不明	増加						15,990.09	不明		S.21~S.30
東部	行政財産	菅野地区開拓パイロット事業	鳥取市	80,404.33	不明	増加						80,404.33	不明		S.40~S.43
東部	行政財産	湖山砂丘地区ほ場整備事業	鳥取市	1,436.85	不明	増加						1,436.85	不明		S.42~S.46
東部	行政財産	飯盛山地区農地開発事業	鳥取市	103,436.65	15,686,205	増加						103,436.65	15,686,205		S.47~S.60
東部	行政財産	小倉地区樹園地農道事業	鳥取市	118,155.44	32,231,023	増加						118,155.44	32,231,023		S.47~S.61
東部	行政財産	五本松地区農地開発事業	鳥取市	9,254.26	不明	増加						9,254.26	不明		S.48~S.55
東部	行政財産	国府地区ほ場整備事業	鳥取市	1,348.88	20,340,455	増加						1,348.88	20,340,455		S.48~S.59
東部	行政財産	金沢地区排水対策特別事業	鳥取市	3,911.68	4,884,006	増加						3,911.68	4,884,006		S.55~S.60
東部	行政財産	高山地区地すべり対策事業	鳥取市	155.00	80,750	増加						155.00	80,750		H.1~H.15
東部	行政財産	東津無地区地すべり対策事業	鳥取市	125.00	210,760	増加						125.00	210,760		H.7
東部	行政財産	日光地区海岸保全施設補修事業	鳥取市	477.64	37,528	増加						477.64	37,528		H.13~H.13
東部	行政財産	小田川地区公害防除対策事業	岩美町	146.96	88,176	増加						146.96	88,176		S.61~

管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
中部 中部	行政財産	久米ヶ原地区かんがい排水事業	倉吉市	5,996.91	不明	増加						5,996.91	不明		S.40~S.55
中部 中部	行政財産	小鴨川沿岸用水改良事業	倉吉市	2,319.63	不明	増加						2,319.63	不明		S.34~S.40
中部 中部	行政財産	久米ヶ原地区ほ場整備事業	倉吉市	25,723.78	不明	増加						25,723.78	不明		S.41~S.51
中部 中部	行政財産	志津地区樹園地農道	倉吉市	42,517.18	不明	増加						42,517.18	不明		S.45~S.51
中部 中部	行政財産	関金地区ほ場整備事業	倉吉市	3,451.49	不明	増加						3,451.49	不明		S.47~S.56
中部 中部	行政財産	久米地区ほ場整備事業	倉吉市	252.60	不明	増加						252.60	不明		S.48~S.56
中部 中部	行政財産	関金地区一般農道	倉吉市	5,945.31	不明	増加						5,945.31	不明		S.49~S.53
中部 中部	行政財産	関金2期地区一般農道整備事業	倉吉市	9,558.11	不明	増加						9,558.11	不明		S.50~S.54
中部 中部	行政財産	関金3期地区一般農道整備事業	倉吉市	34,324.20	不明	増加						34,324.20	不明		S.54~S.62
中部 中部	行政財産	上北条地区土地改良総合整備事業	倉吉市・北栄町	14,581.69	不明	増加						14,581.69	不明		S.54~S.63
中部 中部	行政財産	関金4期地区一般農道	倉吉市	37,910.73	不明	増加						37,910.73	不明		S.55~S.62
中部 中部	行政財産	四王寺地区ほ場整備事業	倉吉市	2,139.38	不明	増加						2,139.38	不明		S.55~S.63
中部 中部	行政財産	大鴨地区土地改良総合整備事業	倉吉市	17,838.50	不明	増加						17,838.50	不明		S.57~H.1
中部 中部	行政財産	立縫地区農地開発事業	倉吉市	8,720.09	不明	増加						8,720.09	不明		S.59~H.5
中部 中部	行政財産	天神野地区ほ場整備事業	倉吉市	16,972.60	不明	増加						16,972.60	不明		S.59~H.11

管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
中部 中部	行政財産	讃岐井手地区かんがい排水事業	倉吉市	27.00	不明	増加						27.00	不明		H.2~H.6
中部 中部	行政財産	今西地区土地改良総合整備事業	倉吉市	1,537.14	不明	増加						1,537.14	不明		H.4~H.7
中部 中部	行政財産	久米ヶ原地区畑地帯総合整備事業	倉吉市	1,199.65	不明	増加						1,199.65	不明		H.9~H.14
中部 中部	行政財産	山守(泰久寺)開拓地改良事業	倉吉市	7,374.35	不明	増加						7,374.35	不明		
中部 中部	行政財産	上北条地区基幹水利施設補修事業	倉吉市	687.61	不明	増加						687.61	不明		
中部 中部	行政財産	羽合浜地区畑地かんがい事業	湯梨浜町	21.52	不明	増加						21.52	不明		S.39~S.42
中部 中部	行政財産	羽合地区用水路改良事業	湯梨浜町	2,505.34	不明	増加						2,505.34	不明		S.25~S.29
中部 中部	行政財産	石脇第2地区農地保全	湯梨浜町	10,687.09	不明	増加						10,687.09	不明		S.30~S.34
中部 中部	行政財産	宇野地区農地保全事業	湯梨浜町	9,795.25	不明	増加						9,795.25	不明		S.31~S.33
中部 中部	行政財産	泊地区樹園地農道	湯梨浜町	41,246.36	不明	増加						41,246.36	不明		S.48~S.55
中部 中部	行政財産	第2太平一般農道整備事業	湯梨浜町	7.95	不明	増加						7.95	不明		S.56~S.61
中部 中部	行政財産	山田谷地区農地開発事業	湯梨浜町	18.00	不明	増加						18.00	不明		S.59~H.8
中部 中部	行政財産	園地区地すべり対策事業	湯梨浜町	181.93	不明	増加						181.93	不明		S.59~H.8
中部 中部	行政財産	再郷地区中山間地域総合整備事業	湯梨浜町	609.42	不明	増加						609.42	不明		H.10~
中部 中部	行政財産	災害復旧事業(62年災泊2期地区)	湯梨浜町	224.00	不明	増加						224.00	不明		
中部 中部	行政財産	埴見地区ため池災害関連特別対策事業	湯梨浜町	71.00	不明	増加						71.00	不明		

管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
中部	行政財産	大誠地区土地改良総合整備事業	北栄町	2,752.69	不明	増加						2,752.69	不明		S.58~H.1
中部	行政財産	大栄地区畑地帯総合整備事業	北栄町	15,964.14	不明	増加						15,964.14	不明		S.49~H.8
中部	行政財産	北条砂丘2地区畑地帯総合整備事業	北栄町	2.25	不明	増加						2.25	不明		H.14~
中部	行政財産	北条砂丘地区畑地かんがい事業	北栄町	4,748.02	不明	増加						4,748.02	不明		S.27~S.37
中部	行政財産	大栄2期地区畑地帯総合整備事業	北栄町	25,200.34	不明	増加						25,200.34	不明		S.50~H.8
中部	行政財産	北条砂丘かんがい排水事業	北栄町	345.60	不明	増加						345.60	不明		S.55~H.3
中部	行政財産	大倉地区土地改良総合整備事業	北栄町	30,157.35	不明	増加						30,157.35	不明		H.4~H.16
中部	行政財産	中北条地区区ほ場整備事業	北栄町	76.91	不明	増加						76.91	不明		H.9~H.14
中部	行政財産	樽良川地区排水対策特別事業	北栄町	10.00	不明	増加						10.00	不明		S.57~S.63
中部	行政財産	北条川地区排水対策特別事業	北栄町	23.68	不明	増加						23.68	不明		S.63~H.2
中部	行政財産	東高尾第2地区一般農道整備事業	北栄町	43.85	不明	増加						43.85	不明		H.8~H.12
中部	行政財産	北条地区区用水改良事業	北栄町	19,765.58	不明	増加						19,765.58	不明		S.28~S.39
中部	行政財産	大倉地区区ほ場整備事業	北栄町	169.00	不明	増加						169.00	不明		S.41~S.48
中部	行政財産	北条砂丘地区区ほ場整備事業	北栄町	33,541.50	不明	増加						33,541.50	不明		S.42~S.50
中部	行政財産	北条砂丘2期地区区ほ場整備事業	北栄町	6,780.47	不明	増加						6,780.47	不明		S.47~S.57
中部	行政財産	江北地区かんがい排水事業	北栄町	1,434.03	不明	増加						1,434.03	不明		S.48~S.53

管理課	行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
中部 中部	行政財産	島地区一般農道	北栄町	382.09	不明	増加						382.09	不明		H.2~H.10
中部 中部	行政財産	東高尾地区一般農道整備 事業	北栄町	10,551.57	不明	増加						10,551.57	不明		H.4~H.7
中部 中部	行政財産	東高尾地区ふるさと農道緊急 整備事業	北栄町	4,029.73	不明	増加						4,029.73	不明		H.5
中部 中部	行政財産	西高尾地区ふるさと農道整備 事業	北栄町・琴浦 町	653.07	不明	増加						653.07	不明		S.57~H.14
中部 中部	行政財産	加勢蛇東地区畑地帯総合 整備事業	琴浦町	928.65	不明	増加						928.65	不明		S.60~
中部 中部	行政財産	赤碓地区畑地帯総合整備 事業	琴浦町	87,901.18	不明	増加						87,901.18	不明		H.3~
中部 中部	行政財産	加勢蛇西地区畑地帯総合 整備事業	琴浦町	87,141.57	不明	増加						87,141.57	不明		S.42~S.46
中部 中部	行政財産	以西地区農地開発事業	琴浦町	205.10	不明	増加						205.10	不明		H.9~H.15
中部 中部	行政財産	上庄地区中山間地域総合 整備事業	琴浦町	130.72	不明	増加						130.72	不明		S.43~S.46
中部 中部	行政財産	以西地区開拓パイロット事 業	琴浦町	31,161.60	不明	増加						31,161.60	不明		S.50~S.62
中部 中部	行政財産	加勢蛇川地区ほ場整備事 業	琴浦町	3,185.07	不明	増加						3,185.07	不明		S.51~S.53
中部 中部	行政財産	東伯地区樹園地農道	琴浦町	8,343.19	不明	増加						8,343.19	不明		S.52~H.1
中部 中部	行政財産	加勢蛇川第2地区ほ場整 備事業	琴浦町	3,754.34	不明	増加						3,754.34	不明		S.52~S.57
中部 中部	行政財産	東伯第2地区樹園地農道	琴浦町	12,150.08	不明	増加						12,150.08	不明		S.53~S.54
中部 中部	行政財産	大成地区開拓地整備事業	琴浦町	318.00	不明	増加						318.00	不明		

管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度	
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
八頭 八頭	行政財産	八東地区ほ場整備事業	八頭町	227.33	不明	増加							227.33	不明		S.50~S.61
八頭 八頭	行政財産	新庄地区地すべり対策事業	八頭町	572.90	651,340	増加							572.90	651,340		H.4~H.11
八頭 八頭	行政財産	殿地区ふるさと農道緊急整備事業	八頭町	1,005.14	不明	増加							1,005.14	不明		H.5
八頭 八頭	行政財産	中山地区地すべり対策事業	八頭町	40.00	16,000	増加							40.00	16,000		H.5~H.15
八頭 八頭	行政財産	若桜地区中山間地域総合整備事業	若桜町	0.91	不明	増加							0.91	不明		H.13~H.17
八頭 八頭	行政財産	智頭地区ほ場整備事業	智頭町	108.17	不明	増加							108.17	不明		S.57~H.10
西部 西部	行政財産	大淀地区畑地帯総合整備事業	米子市	292.85	不明	増加							292.85	不明		H.10~
西部 西部	行政財産	五千石地区ほ場整備事業	米子市	2,465.97	5,540,033	増加							2,465.97	5,540,033		S.53~H.1
西部 西部	行政財産	箕蚊屋地区用水改良事業	米子市	116,757.91	不明	増加							116,757.91	不明		
西部 西部	行政財産	角盤新良路開かん建設付帯事業	米子市	3,471.07	不明	増加							3,471.07	不明		S.39~s.40
西部 西部	行政財産	箕蚊屋地区ほ場整備事業	米子市	2,166.18	不明	増加							2,166.18	不明		S.43~S.51
西部 西部	行政財産	箕蚊屋2期地区ほ場整備事業	米子市	376.36	不明	増加							376.36	不明		S.45~S.52
西部 西部	行政財産	淀江宇田川地区ほ場整備事業	米子市	2,217.20	6,490,492	増加							2,217.20	6,490,492		S.50~S.62



管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
西部	行政財産	大沢川被災家屋等復興特別対策事業(S30~39大沢排水改良事業)	米子市	10.95	不明	増加						10.95	不明		H13~H14
西部	行政財産	深田川排水改良事業(中浜村外1町3ヶ村)	境港市	8,244.95	不明	増加						8,244.95	不明		S.26~S.27
西部	行政財産	深田川地区排水特別事業	境港市	5,940.06	不明	増加						5,940.06	不明		S.55~S.59
西部	行政財産	弓浜土地改良総合整備事業	境港市	3.00	6,552	増加						3.00	6,552		H.8~H.16
西部	行政財産	会見地区土地改良総合整備事業	南部町	125.95	126	増加						125.95	126		H.4~H.9
西部	行政財産	馬場地区ため池等整備事業	南部町	222.00	不明	増加						222.00	不明		H.7~H.8
西部	行政財産	大山地区(下模原工区)開こん建設付帯事業	伯耆町	591.74	不明	増加						591.74	不明		
西部	行政財産	佐野川地区かんがい排水事業	伯耆町	9,428.50	不明	増加						9,428.50	不明		S.23~S.27
西部	行政財産	五千石井手地区かんがい排水事業	伯耆町	22.30	41,307	増加						22.30	41,307		S.59~S.63
西部	行政財産	中山2期地区畑地帯総合整備事業	大山町	11,539.68	10,481,014	増加						11,539.68	10,481,014		H.19~
西部	行政財産	中山地区畑地帯総合整備事業	大山町	581.28	不明	増加						581.28	不明		H.6~
西部	行政財産	大山地区(模原工区)開こん建設付帯事業	大山町	1,623.14	不明	増加						1,623.14	不明		
西部	行政財産	大山地区(二本松工区)開こん建設付帯事業	大山町	5,170.24	不明	増加						5,170.24	不明		
西部	行政財産	大山地区(萩原工区)開こん建設付帯事業	大山町	1,299.17	不明	増加						1,299.17	不明		
西部	行政財産	上中山第2地区開拓整備事業	大山町	650.00	不明	増加						650.00	不明		
西部	行政財産	庄内村外3ヶ村用水改良事業	大山町	390.08	不明	増加						390.08	不明		

管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
西部	行政財産	大山地区(下大山工区)開心建設付帯事業	大山町	102.47	不明	増加						102.47	不明		S.28~S.39
西部	行政財産	大山地区(光徳工区)開心建設付帯事業	大山町	1,252.89	不明	増加						1,252.89	不明		S.28~S.43
西部	行政財産	大山地区(庄内門前工区)開心建設付帯事業	大山町	413.22	不明	増加						413.22	不明		S.30~S.40
西部	行政財産	大山地区(神田工区)開心建設付帯事業	大山町	1,746.79	不明	増加						1,746.79	不明		S.30~S.42
西部	行政財産	大山地区(逢坂工区)開心建設付帯事業	大山町	6,173.55	不明	増加						6,173.55	不明		S.32~S.39
西部	行政財産	大山地区(大郡工区)開心建設付帯事業	大山町	862.81	不明	増加						862.81	不明		S.35~S.38
西部	行政財産	名和地区ほ場整備事業	大山町	472.04	6,228,129	増加						472.04	6,228,129		S.53~H.1
西部	行政財産	原地区 ため池災害関連特別対策事業	大山町	60.90	36,540	増加						60.90	36,540		S.56~S.60
西部	行政財産	大山北部土地改良総合整備事業	大山町	899.05	15,218,266	増加						899.05	15,218,266		S.61~H.5
西部	行政財産	庄内地区ほ場整備事業	大山町	105.00	3,016,736	増加						105.00	3,016,736		H.1~H.14
日野	行政財産	江尾・宮市地区 ほ場整備事業	江府町	4,594.80	2,795,243	増加						4,594.80	2,795,243		H.2~H.11
日野	行政財産	美用地区担い手育成基盤整備事業	江府町	2,192.64	1,397,457	増加						2,192.64	1,397,457		H.7~H.11
農地・水	行政財産	湖東大浜地区農地かんがい事業用地	鳥取市	250.60	不明	増加						250.60	不明		
西部	行政財産	江府地区農村災害対策事業用地	江府町	55.89	7,263	増加						55.89	7,263		H.24~

管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度	
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
中部 中部	行政財産	天神野地区基幹水利施設 ストックマネジメント事業	倉吉市	25.00	12,815	増加							25.00	12,815		H22~
東部 東部	行政財産	大井手地区農業用水再編 対策事業用地	鳥取市	16,617.00	不明	増加							16,617.00	不明		H23~
東部 東部	行政財産	私都地区地域ため池総合 整備事業	八頭町	1,580.16	328,511	増加	H30.2.27	47.49	11,872				496.94	340,383		H24~
東部 東部	行政財産	山上・水根地区地域ため池 総合整備事業	鳥取市	578.84	68,877	減少							578.84	68,877		H24~
西部 西部	行政財産	中山3期地区畑地帯総合 整備事業	大山町	1,741.63	2,103,948	増加							1,741.63	2,103,948		H24~
東部 東部	行政財産	因幡白兎地区地域ため池 総合整備事業	鳥取市	577.10	525,476	減少							577.10	525,476		H25~
東部 東部	行政財産	今在家地区農業水利施設 保全合理化事業	八頭町	305.12	673,983	減少							305.12	673,983		H26~
東部 東部	行政財産	三谷地区地域ため池総合 整備事業	鳥取市	374.10	不明	増加							374.10	不明		H25~
西部 西部	行政財産	名和3期地区畑地帯総合 整備事業	大山町	418.27	855,226	減少							418.27	855,226		H25~
中部 中部	行政財産	東谷地区地域ため池総合 整備事業	倉吉市	737.15	585,499	減少							737.15	673,525		
農地・水 農地・水	普通財産	中海地区干拓農地(弓浜 地区)	境港市	120,751.00	79,990,000	増加							120,751.00	79,990,000		
農地・水 農地・水	普通財産	中海地区干拓農地(彦名 地区)	米子市	98,267.00	62,840,000	減少							98,267.00	62,840,000		
農地・水 農地・水	普通財産	大口堰橋水改良事業	鳥取市	406.99	不明	増加							406.99			

管理課	行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度	
				面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
西部 西部	普通財産	(元)国営中海土地改良事業彦名工区(暫定水源)	米子市	7,280.62		増加							7,280.62			S.38~H.20
西部 西部	普通財産	(元)国営中海土地改良事業彦名工区(暫定水源)	米子市	19,528.00	不明	増加							19,528.00			
西部 西部	普通財産	(元)国営中海土地改良事業弓浜工区	境港市	50,739.00	不明	減少							50,739.00			
	合計			1,545,818.62				△ 1,083.22					1,544,735.40			

(平成31年3月31日現在)

イ 建物

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
行政財産	大井手古海揚水機舎(非 木造)	鳥取市	77.77	不明	増加							77.77	不明		
計			77.77		減少			0.00				77.77			
計			0.00					0.00				0.00			
合計			77.77					0.00				77.77			

ウ 山林 該当なし

工 不動産売却等

(平成30年3月31日現在)

種別	所在地	処分の状況		面積又は数量	価額	契約の住所		相手方氏名	備考
		区分	年月日			住居	所		
土地	米子市	売却	H29.9.1	2,587.00 m <sup>2</sup>	877,000	鳥取市東町1丁目271	鳥取市東町1丁目271	公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	中海干拓農地(彦名地区)
土地	米子市	売却	H30.4.1	2,733.00 m <sup>2</sup>	875,000	鳥取市東町1丁目271	鳥取市東町1丁目271	公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	中海干拓農地(彦名地区)
土地	米子市	売却	H30.4.1	1,683.00 m <sup>2</sup>	458,000	鳥取市東町1丁目271	鳥取市東町1丁目271	公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	中海干拓農地(弓浜地区)
土地	米子市	売却	H30.4.1	3,003.00 m <sup>2</sup>	2,040,000	鳥取市東町1丁目271	鳥取市東町1丁目271	公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	中海干拓農地(弓浜地区)
土地	米子市	売却	H30.4.1	8,602.00 m <sup>2</sup>	4,085,000	鳥取市東町1丁目271	鳥取市東町1丁目271	公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	中海干拓農地(彦名地区)
土地	八頭町	譲与	H31.1.16	1,130.71 m <sup>2</sup>	無償	八頭郡八頭町郡家493	八頭町	八頭町	私郡地区地域ための地総合整備事業
土地	倉吉市	譲与	H30.6.15	340.80 m <sup>2</sup>	無償	倉吉市桑町722番地	倉吉市	倉吉市	(元)県営大鷲地区土地改良総合整備事業
土地	北栄町	譲与	H30.4.18	2,317.00 m <sup>2</sup>	無償	東伯郡北栄町由良宿423番地1	北栄町	北栄町	(元)県営江北地区かんがい排水事業
工作物	琴浦町	譲与	H30.6.21	管理道路、構造物(橋梁)	同上	東伯郡琴浦町大字徳万591番地2	琴浦町	琴浦町	(元)県営大成地区開拓整備事業
土地	南部町	譲与	H31.3.22	501.23 m <sup>2</sup>	無償	無償	南部町	南部町	会見地区土地改良総合整備事業
土地	大山町	譲与	H30.9.11	9.66 m <sup>2</sup>	無償	西伯郡大山町赤坂66	名和町土地改良区	名和町土地改良区	県営畑地帯総合整備事業(名和2期)
土地	境港市	譲与	H30.11.21	3.00 m <sup>2</sup>	無償	米子市稲町一丁目160	米子市稲町一丁目160	米子市稲町一丁目160	弓浜土地改良総合整備事業
合計				土地 21,779.09 m <sup>2</sup>					

才 財産の交換  
力 不動産  
動 産  
産 物  
権

該 当  
該 当  
な し  
な し

(単位: m<sup>2</sup>) (平成30年3月31日現在)

区分	前年度末現在	本年度中		本年度末現在	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
地上権	27.02			27.02	H15.10.31	大淀地区畑地帯総合整備事業
地上権	4,174.96			4,174.96	H13.6.25~H20.1.8	(S30~39)大沢排水改良事業
地上権	583.27			583.27	H12.7	大栄地区畑地帯総合整備事業
地上権	546.79			546.79	H 8. 3. 7	大栄2期地区畑地帯総合土地改良事業
地上権	3.00			3.00	H8.3.5~H9.3.28	加勢蛇東地区畑地帯総合土地改良事業
地上権	83.09			83.09	H14.3.4	中北条地区庄場整備事業
地上権	2.53			2.53	H17.11.1~H19.8.10	北条砂丘中北条地区畑地帯総合土地改良事業
地上権	210.61			210.61	H20.3.21	東津無地区地すべり対策事業
地上権	2,948.00			2,948.00	H25.11.1~H26.9.3	福部地区特定農業用管水路等特別対策事業
地上権	319.66			319.66	H28. 9. 9 12.21	名和3期農業競争力強化基盤整備事業
地上権	344.45			344.45	H28.9.21	久米ヶ原地区農業水利施設保全合理化事業
地上権	860.42			860.42	H29.1.6	中山3期地区農業競争力強化基盤整備事業
合計	10,103.80	0.00		10,103.80		

ク 無体財産権  
ケ 有価証券  
コ 出資による権利

該 当  
該 当  
な し  
な し  
該 当  
な し  
な し

(2) 金券類の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び 郵便はがき	2,796	8,054	8,938	1,912	
合計	2,796	8,054	8,938	1,912	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 18	枚 0	枚 0円	枚 18	

(3) 基金

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		増	減		
中山間ふるさと農山村活性化基金	1,215,371,041	105,276,919	120,221,427	1,200,426,533	内訳：有価証券 1,084,925,705円 現金 115,500,828円
合計	1,215,371,041	105,276,919	120,221,427	1,200,426,533	

## (4) 債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度				本年度末現在高	備考
	金額	件数	増		減			
			金額	件数	金額	件数		
	円		円		円			
行政財産使用料								
農地・水保全課	3,460	1	0	0		0	1	
中部総合事務所農林局地域整備課	1,620	3	2,340	1	1,620	3	1	
西部総合事務所農林局地域整備課	43,620	11	1,860	1	5,520	1	11	
各総合事務所農林局計	45,240	14	4,200	2	7,140	4	12	
財産貸付収入								
農地・水保全課	1,701,524	15	88,806	2	0	0	17	
〃	6,920	1	0	0	0	0	1	
西部総合事務所農林局地域整備課	179,100	1	0	1	35,820	1	1	
各総合事務所農林局計	179,100	1	0	1	35,820	1	1	
合計	1,936,244	32	93,006	5	42,960	5	32	



20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 了 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	送水管設置	鳥取市湖山町南3丁目 607番1の一部	250.60㎡	H30.3.1	H20.12.26	H30.4.1 ～ R5.3.31	年額 0 (免除)		鳥取市		
行政財産	電力供給のための配電線の設置	鳥取市湖山町南3丁目 607番1の一部	電柱1本、 支線1条	H28.3.28	H23.4.1	H28.4.1 ～ R3.3.31	年額 3,460		中国電力(株) 鳥取営業所		
計							3,460				
普通財産	電力供給のための配電線の設置	境港市中海干拓地 215番地の一部	電柱3本、 支線1条	H29.2.27	H24.8.1	H29.4.1 ～ R4.3.31	年額 6,920		中国電力(株) 米子営業所		
普通財産	農業経営基盤強化法による農家への貸付	米子市彦名新田78 外	286,239 ㎡	H27.3.20外	H26.1.1外	H27.4.1 ～ H30.3.31 外	年額 5,066,584		(有)岡野農場 外		
計							5,073,504				
合計							5,076,964				

イ 建物 該当なし

(2) 物品(一品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ  
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ  
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考	
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分年月日		処分費用
パソコン (NEC PC- MK33LEZUC 8EDNXR7W)	1	H23.12.2	6年	408,450円	H30.8.23	使用不能のため	棄却	処分委託	H31.2.27	2,565円	
合計	1			408,450円						2,565	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年10月1日	・ 有 ・ (無)		

26 貸付金等状況調べ  
該当なし

○意見、要望等

該当なし